

平成 29 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付事業	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		< 2 > 交流を高める交通体系の整備 ②交流・交通体系の整備		
総合戦略区分	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
	①交通インフラプロジェクト			
	(3) 島内公共交通の活性化への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年7月に、島外通勤検討委員会によって、交通機関の発達により島外への通勤・通学を奨励・支援し、定住人口の増加を図り、市の活性化を推進することを目標に交通費助成制度が平成22年から施行され、運用をされている。		
	対象 (誰に、何に対して)	①壱岐市内に住所を有し、島外へ船舶等の交通機関を利用して通勤又は通学する者。 ②壱岐市内に住所を有し、勤務日は単身で島外に滞在し、船舶等の交通機関を利用して月に2回以上帰島する者。		
	目標達成のための具体的手段・方法	交通費の自己負担額の一部を助成する。		
		毎日の通勤通学 交通費負担額 (船舶等の定期券等購入額) 限度額 50万円	週単位の通気 交通費負担額 (船舶等の料金相当額) 限度額 20万円	
目的 (どのような状態にしたいのか)	船舶及び飛行機の利用による市民の島外への通勤および通学を支援するため、その費用の一部を助成することにより、定住人口の減少に歯止めをかけるとともに将来のUターンを促進し、市の活性化を図る。			

課名:	地域振興推進課	班名:	地域振興推進班	担当者名:	澤田 員儀				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		毎日通勤・通学者	目標	人	3	3	3	3	3
			実績	人	1	0			
			達成率	%	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		週単位(月2回以上)通勤者	目標	人	60	60	40	40	40
			実績	人	31	30			
	達成率		%	51.7	50.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細	
		事業番号		00023	島外通勤・通学者交通費助成事業				
	年度	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	5,230	3,431	3,884					
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	5,230	3,431	3,884	0	0			
	人件費	306	306	276	0	0			
職員	人	0.1	0	0					
	千円	306	306	276	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	5,536	3,737	4,160	0	0				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国境離島新法施行により、運賃の低廉化が実施された。	判定 B	評価結果 <input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・運賃低廉化により、島民運賃割引の適用がされており、週末の帰島に関する運賃のほぼ全額を助成できている。 ・現在、島外通勤利用者は減少傾向にあり、現在30名弱で推移している。しかし、新規の申請も年に数件行われており、島外通勤・通学の助成を希望される方もおられる。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 運賃の助成事業のため、市が実施しなければならない。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業創設からの継続者が多い。利用者は減少傾向にある。	B				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者の増加を図るため、広報紙等で当事業内容について周知が必要。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成22年度の事業創設以来、事業内容の見直しがされていない。運賃の低廉化が平成29年4月より完全施行されており、交通費の一部助成という観点から、補助金額の上限設定の見直しが必要ではないだろうか。また、現在の認定対象者はすべて週末単位の帰島者であり、新たな利用者の獲得が課題である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 運賃低廉化により、助成金の限度額等を見直しをすべき。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 福岡都市圏を通勤圏とするため、交通事業者がダイヤ改正を行い、利用者獲得に向けて取り組む必要がある。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 島外通勤・通学利用者は目標の半分となっている。	C	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成22年度より創設された事業であるが、利用者が頭打ち（30名弱）となっており、費用対効果に関する議論の余地がある。	B	総合判定	意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 助成金の交付事業が上期下期と2回となっており、実績把握のため、年度末1回の実績報告が望ましい。	B				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国境離島新法施行により、運賃の低廉化が実施されているため、運賃の補助という面では国の施策に類似している。	B				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.10			
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	岐阜市UIターン促進短期滞在費補助事業	整理番号	
	根拠法令等	岐阜市UIターン促進短期滞在費補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		< 2 > 交流を高める交通体系の整備		
総合戦略区分	②交流・交通体系の整備			
	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
	①交通インフラプロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	人口の流出が続く本市にとって、高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少に伴い、Uターン、Iターン者の確保が喫緊の課題である。本市へUIターンを検討する方に対して、仕事探し、住居探し等の活動をする際に、宿泊代金を基本とした滞在費用の一部を助成することで、UIターン者の確保につなげる。		
	対象(誰に、何に対して)	UIターン希望者・検討者		
	目標達成のための具体的手段・方法	市外に住所を有する者で、岐阜市へのUターン、Iターンを目的とする活動のために、市内へ連続して2泊以上宿泊する者に対し、滞在期間中(最大14泊)を原則として費用の一部を補助する。 岐阜市への移住定住を目的に様々な活動のために仲介支援を行うことにより、移住・交流者及び希望者の円滑な住宅確保を支援する。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	市内への移住を目的に、市内で住居および仕事を探し、または暮らし体験の活動に対して、滞在費の一部を補助し、UIターン希望者・検討者の負担軽減につなげ、移住者の獲得につなげる。		

課名:	地域振興推進課	班名:	地域振興推進班	担当者名:	澤田 員儀				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		短期滞在利用者人数	目標	人	200	50	30	30	30
			実績	人	8	4			
			達成率	%	4.0	8.0	0.0	0.0	0.0
		(目標達成のための指標)	目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細	
		事業番号		00015	UIターン促進短期滞在費補助				
	年度	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)			
	直接事業費	43	200	100					
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	43	200	100	0	0			
	人件費	123	123	123	0	0			
職員	人	0.02	0.02	0					
	千円	123	123	123	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	166	323	223	0	0				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている お試し住宅の施設などを他自治体では運用しており、金銭給付よりも、滞在可能な施設の必要性が高まっている。	判定 B	評価結果 <input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 滞り期間の宿泊費の一部を助成としているが、今後お試し住宅の整備や類似の施設が移住をサポートする団体などで運用されれば、宿泊費に代わるレンタカーの借上料の一部や、交通費（航路運賃等）の助成などを対象とするといった見直しの余地がある。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 お試し住宅や類似の施設がNPO団体や移住をサポートする団体などで運用されれば、金銭支援の代替可能となりえる。	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 書面でのやり取りのみのため、市がUIターンの活動に直接関わらず、その後のフォローが困難である。	B				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住相談件数は増加しているが、本事業の利用者数は減少している。	C	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成29年度は3世帯4人の利用者であった。利用を検討してもらうためにも、制度周知を行う。国境離島新法の滞在型観光に埋もれないよう、UIターン検討者・希望者へPRに努める。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宿泊費を基本としているが、二次交通が整備されていないため、レンタカーなどの車両の借上料等も支援対象の余地がある。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 制度の周知を図り、利用者数の増加につなげる。また、申請書類の簡素化を図る必要がある。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値の6%しか達成できていない。	C	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 財政支援だけでなく、市の移住担当窓口で相談等を行うなど、積極的に関わる必要がある。	B	総合判定 意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある お試し住宅等滞在可能な施設ができれば、よりUIターン検討者のニーズに合ったものになる。	B				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県市町の協働運営である「ながさき移住サポートセンター」にキャンピングカーを利用した移住活動の制度がある。	B				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		1.80		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	定住促進事業	整理番号	
	根拠法令等	岐阜市移住者住宅等支援事業補助金交付要綱 岐阜市移住者賃貸住宅家賃補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		< 5 > 交流から生まれる移住・定住の促進		
総合戦略区分	①移住・定住のための相談・支援体制の充実			
	【2】 岐阜の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	②定住促進プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	移住希望者の相談体制をはじめ、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に要する費用の軽減化をはかり定住人口の増加を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	UIターン者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	定住促進ワンストップ窓口を平成28年度に地域振興推進課に設置し、定住移住相談体制の強化を図っている。また、同じく、移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成することにより、移住及び定住を促進し、本市における少子高齢化及び人口減少を抑制するため、本市への新規転入者（UIターン者）に対し、予算の範囲内において補助金を交付している。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	移住の促進を図るための環境整備（定住促進プロジェクト）の充実を図り、相談件数の増加及び移住者数の増加を図る。		

課名：	地域振興推進課	班名：	地域振興推進班	担当者名：	澤田 員儀				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		移住者数	目標	人	50	50	60	60	60
			実績	人	48				
			達成率	%	96.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		窓口への移住相談件数	目標	件	100	100	100	100	100
			実績	件	105				
	達成率		%	105.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	おためし体験ツアー造成	目標	回	0	0	0	1	1	
		実績	回	1	1				
		達成率	%	-	-	-	0.0	0.0	
活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
	移住相談会の開催	目標	回	3	5	5	5	5	
		実績	回	3					
	SNSでの情報発信	目標	回/月	-	4	4	4	4	
		実績	回/月	-					
	目標								
実績									
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細	
		事業番号		01444	移住・定住促進プロジェクト事業				
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)		
	直接事業費	6,132		21,920	21,920	21,920	21,920		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	6,132		21,920	21,920	21,920	21,920	21,920	
	人件費	1,225		1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	
職員	人	0.200		0.200	0.200	0.200	0.200		
	千円	1,225		1,225	1,225	1,225	1,225		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	7,357		23,145	23,145	23,145	23,145	23,145		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 住宅の取得に関してIターン者はハードルが高いため、住環境の整備としては、造成地の整備や移住者専用住宅整備等、選択肢を広げる余地がある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住に関する相談や移住費用の初期費用補助申請は、利用者とは直接対話することができ、フォローアップにもつなげやすい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 UIターン者は賃貸住宅へ入居するために初期費用として、家賃の他に敷金・礼金など多額の費用がかかる。現在、1年間に限り、賃貸住宅の家賃補助を行っているが、敷金・礼金など初期費用に対する補助も検討する余地がある。（家賃補助or敷金・礼金など初期費用に対する補助 どちらか選択制）	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助内容については島内の住宅取得費用、家賃額より金額を算出している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 空き家の増加が問題となっているため、空き家を解消し、移住者が取得、活用するための制度設計を検討する余地がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成28年度より移住者支援補助制度が創設され、移住者相談件数及び移住者数が増加している。	B	総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充 意見等 平成30年度からは住宅建設補助等行い、おためし体験等を行っていく。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 移住相談会などにおいて、移住者支援補助制度の紹介などを行い、移住検討者からの問い合わせも増加している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 移住検討はより計画性・慎重性が必要となるため、相談を重ねる活動が必要であり、他の手法に代え難い。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県市町の協働運営である「ながさき移住サポートセンター」の支援企業として、引越し事業者等の支援が用意されている。また、就農・就漁等、他の支援事業との整理が必要である。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				【外部評価】 総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充 意見等 家族連れの移住者等も想定し、家賃が4万円以上でも広い家を検討されたい。	

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	ウルトラマラソン	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	① 「しまの宝」を活かした観光地づくり			
	【2】 沓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	① 観光振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 沓岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定されたが、現在知名度が低く活用がなされていない。また、これまでスポーツイベントについては旧町毎に開催されており、島(市)をあげたスポーツイベントが無い。		
	対象 (誰に、何に 対して)	全国に対して 市民が		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 沓岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定された。認定を記念してウルトラマラソンを開催し、全国へ情報発信を行う。また、コースを島内一周とすること、併せて市民がボランティア等へ参加しやすい体制をとることにより、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントと位置づけ地域振興へ繋げる。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大会名称 沓岐ウルトラマラソン 2017 ○開催時期 平成29年10月21日(土) ○開催場所 沓岐島内1周(100kmコース) ○開催内容 100km(定員500名) 制限時間14時間 5:00～19:00 50km(定員500名) 制限時間8時間 11:00～19:00 ○主催 沓岐ウルトラマラソン実行委員会 ○事務局 沓岐市、(一社)沓岐市観光連盟、(株)JTB ほか ○協賛 企業各社 ほか ○協力 国土交通省 ほか 		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	認定を記念してウルトラマラソンを行うことにより、全国に対して日本遺産をPRする。また、地域から盛り上げ、一体感のあるイベントにすることにより地域振興へ繋げる。		

課名:	地域振興推進課	班名:	地域振興推進班	担当者名:	澤田 員儀										
事業 進捗 状況 ・ 達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		沓岐ウルトラマラソン参加者数(100km)	目標	名	500	500	500	60	60						
			実績	名	415										
			達成率	%	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		沓岐ウルトラマラソン参加者数(50km)	目標	名	300	400	400	100	100						
			実績	名	288										
	達成率		%	96.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
	宿泊数	目標	名	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500							
		実績	名	2,181											
		達成率	%	145.4	0.0	0.0	0.0	0.0							
活動指標 (目標達成 のために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33							
	メディアキャラバン実施	目標	回	1	1	1	1	1							
		実績	回	1											
	SNSでの情報発信	目標	回/月	-	4	4	4	4							
		実績	回/月	-											
	目標														
実績															
事業費等の 推移	予算科目	02	款	01	項	06	目	08	大	00	中	00	小	05	細
		事業番号		00028		ウルトラマラソン運営費補助金									
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	9,000		8,000		8,000		8,000		8,000					
	国庫支出金														
	県支出金	4,000		4,000											
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	5,000		4,000		8,000		8,000		8,000					
	人件費	3,063		9,188		9,188		6,125		9,188					
職員	人	0.500		1.500		1.500		1.000		1.500					
	千円	3,063		9,188		9,188		6,125		9,188					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	12,063		17,188		17,188		14,125		17,188						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 ウルトラマラソンの運営土台をしっかりと固めた上で、民間団体に引き継ぐことは可能である。（しかし、現在は市主導型となっている）	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的にもマラソンブームで、どの大会も定員いっぱいとなり、需要過多の状況にある。このウルトラマラソンを開催することで日本遺産の様々な観光地を紹介することができる。	C		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スポーツツーリズムによる交流人口の拡大につながる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	島内の経済波及効果が非常に高く、日本遺産の様々な観光を紹介するという意味ではこのウルトラマラソン事業を継続して開催することが望ましい。 ウルトラマラソンは今年で2回目となる。前回の課題について実行委員会の中で議論し、見直し・改善を行ってきたが、ランナーやボランティアスタッフ、警察などから様々な意見が挙がっている。2018年大会は今回の反省点を改善し、さらに良い大会をなることを目指す。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 参加されたランナーから「沿道での応援が素晴らしい」「地元学生たちの手紙やのぼり、当日のボランティアの皆さんの頑張りははととも力になった」などお褒めの言葉をいただき、ある一定のサービスを提供することができた。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ランナーやボランティアスタッフ、警察などから様々な意見が挙がっている。今後はそれらの反省点を改善し、来年の大会に活かしたい。	C		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 参加者は703名で成果指標の目標に達することができなかった。なお、台風による延泊者の増加に伴い、宿泊数は目標の1,500泊を大きく上回った。	B	意見等	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 経済波及効果を試算したところ4,800万円。費用対効果は非常に高いものとなっている。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事務局体制の中にJTB、電通九州、富士ゼロックスの全面的な協力を得て進めているため、民間の活力が発揮され、コスト等の抑制ができています。	A		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 企画振興部内の連携はもとより、市役所全体での連携も必要となる。	A		【外部評価】
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50		総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 第1回、第2回の反省を踏まえ、改善を行われたい。

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	地域振興推進課	班名：	国際化推進班	担当者名：	篠崎恵美				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		韓国人観光客宿泊客実数	目標		300	400	600		
			実績		277	676			
			達成率	%	92.3	169.0			
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32
		事後アンケート(全体的な充実度)	目標	%		80			
			実績			90			
アンケート結果(概要説明に関する満足度)		目標	%		80				
	実績			100					
アンケート結果(意見交換会に関する満足度)	目標			80					
	実績			100					
事業費等の推移	予算科目	款	項	目	大	中	小	細	
		事業番号							
	年度	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)			
	直接事業費		300						
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	0	300	0	0	0			
	人件費	0	0	0	0	0			
職員	人								
	千円	0	0	0	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	0	300	0	0	0				

基本事項	事業名	平成29年度 海外自治体幹部交流協力セミナー(地方交流事業)	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ ①交流体制の充実		
	総合戦略区分	【2】 老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (2) インバウンド対策の強化		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	これまで、老岐市では海外に拠点を持つ機関との交流が無く、観光PRや販路拡大について効果的と思われるネットワークを持たなかった。自治体国際化協会(クレア)の事業を利用して海外自治体等の様々な行政分野において活躍している幹部を招聘することにより、海外の自治体とのネットワーク作りや海外へのPR活動に活用したい。		
	対象(誰に、何に對して)	海外自治体幹部職員		
	事業の背景(課題・市民の要望等)	自治体国際化協会(クレア)が実施する「平成29年度海外自治体幹部交流協力セミナー地方交流事業」を利用し、海外自治体幹部を老岐に招聘し、次の事業内容を実施する。 ①老岐市の概要説明→意見交換 ②老岐市内の施設視察→意見交換 ③老岐市内でホームステイ受入 ④老岐市主催の歓迎レセプション		
	目標達成のための具体的手段・方法	※老岐市の負担は、歓迎レセプション費用(10万円程度)がかかったのみ。それ以外は自治体国際化協会(クレア)が負担。		
目的(どのような状態にしたいのか)	老岐が直面する行政課題等について現況視察及び意見交換会を行い、相互理解を深め、地域間の交流が活発化することを目的とする。また、海外の自治体幹部が、老岐についてどのような印象を持っているのか、また実際に現地を視察したことによりどのように感じたのか等、外国人目線ならではの意見を得て、今後の外国人対応や施策に活かしたい。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input checked="" type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	※ 自治体国際化協会が参加自治体を募っていたところに手を挙げて実施したものであり、単年の事業となる。次回開催はない。 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 自治体国際化協会の事業であり、自治体が発注している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者もこの事業で韓国の観光関連の自治体職員と定められている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 自治体国際化協会の事業であり、概ね事業の内容や全体の流れは規定のものを実施することとなっている。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 韓国内の地方自治体の幹部職員等を招聘し、それぞれの自治体の行政、特にインバウンドや国際交流の現状と課題について視察や講義、意見交換や情報交換を行うことにより、互いの地域の地方自治について理解を深めることとなった。 老岐が今後インバウンドを進めていく上で韓国人の目線での老岐を知る良い機会となった。また、老岐の存在すら知らなかった5人の韓国自治体職員に老岐のファンになっていただくことができた。負担費用も10万円以下であり、費用対効果はあったといえる。 しかし、もう一つの大きな目的であった、韓国内の地方自治体と老岐市とのネットワーク構築の推進については、老岐市独自で参加者個人を対象にお礼のメールを送信したり写真CDやパンフレット、新たな情報などを送付してきたが、相手自治体は個人レベルでの繋がりが以上の発展は難しく、自治体同士の交流までは進むことができない現状である。 自治体との交流を期待してこの事業に挙手したが、その点においては大きく期待外れであった。自治体国際化協会のフォローが無いことがとても残念である。 ■参加韓国自治体（5自治体） 全羅北道、慶尚北道、蔚山広域市、太白市（江原道）、仁川広域市	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 特にそのような問題は見られない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 参加自治体との事後の交流が難しい。自治体国際化協会のフォローが必要と感じる。	C		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全て計画通り実施した。韓国自治体職員から提出されたアンケートの結果からも判断できる。しかし、事後の交流には難しさを感じている。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 全行程の計画や日本語の資料を全て韓国語版で準備するなど、準備・運営はとても大変であったが、市の負担が10万円以下であったため、費用対効果はあったといえる。	B	総合判定 意見等	【2次評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 自治体国際化協会の事業のため、老岐市の負担はごく僅かであった。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 自治体国際化協会の既製の事業であるため、市で改善できる余地は無いかもしれないが、事後の海外自治体との交流においてフォローがあればと感じる。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	地域振興推進課	班名：	国際化推進班	担当者名：	篠崎恵美
-----	---------	-----	--------	-------	------

基本事項	事業名	海外メディア招聘ツアー	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ ①交流体制の充実		
	総合戦略区分	【2】 老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (2) インバウンド対策の強化		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐島は自然、歴史、文化、食など、観光資源に恵まれているが、その魅力を伝える有効なプロモーション手段を持たないため、海外の人々にほとんど知られていない現状がある。国際化を推進するにあたり、確実に海外の人の目に広く届く効果的な広報手段が必要と思われる。		
	対象 (誰に、何に 対して)	海外、海外メディア		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>公益財団法人フォーリン・プレスセンター（FPCJ）のプレスセンター事業であるプレスツアーを実施する。各外国メディアの東京特派員を対象に、約10名前後のグループ取材旅行を実施し、その内容を世界中で報道・発信していただく。また、ツアー実施後は、ツアーの内容についての記者へのアンケート調査も行い、今後のインバウンド施策に活かす。</p> <p>(取材箇所) ・老岐市マグロ資源を考える会 ・老岐高校（中国・歴史コース） ・レオタードでの海女漁 ・一支部博物館 ・老岐テレワークセンター ・老岐しごとサポートセンター・IKIビズ ・白川市長インタビュー ・老岐の蔵酒造 ・月讀神社、猿岩、筒城浜、鬼の足跡 など</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐市の魅力を全世界に報道することにより、多くの海外旅行者を老岐に呼び込みたい。また、海外メディアが老岐を知ることにより、取材源として別機会でも老岐を取り上げてもらう切っ掛けを作る。さらに、ツアー後、記者から得るアンケート結果を今後のインバウンドに活かす。		

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		取材メディア数	目標	社		8			
			実績			10			
			達成率	%		125.0			
		海外報道件数	目標	回		8			
			実績			16			
	達成率		%		200.0				
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32
		外国人観光客数	目標	人	800	1,000	1,300	1,800	
			実績		650	1,253			
メディアに対する事後アンケート (満足度)		目標	%		75				
	実績			95					
事業費等の 推移	予算科目	款	項	目	大	中	小	細	
		事業番号							
	財源内訳	年度	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
		直接事業費		3,400					
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	0	3,400	0	0	0		
		人件費	0	0	0	0	0		
職員		人							
		千円	0	0	0	0	0		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	0	3,400	0	0	0				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 このプレスツアーは在京の海外メディアを束ねるこのフォーリンプレスセンター独自の取り組みであるため、他では不可能。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は海外メディアと海外の人たちであり、概ね適切といえる。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 さまざまな独自の取り組みを行い、自然やグルメ、歴史など魅力が多いにもかかわらず知名度の低い彦岐にとって最適な事業だと考える。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなどはない。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 彦岐ビズやマグロ資源を守る会など、「興味深く、今後の動向をぜひ追いたい」という意見も多かった。今後、しばらくして再度取り組めるのが理想的である。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画通りに実施され、指標も予定を大きく上回った。	A
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大手の海外メディア10社（8カ国）に対応できるこの事業は非常に費用対効果が大きかったといえる。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ②参照。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ②参照。	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input checked="" type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	※単年の事業のため。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 どのプレスもそれぞれの国のトップシェアを誇るプレスであった。海外への情報発信と考えると、この費用でこれだけ沢山の国に対し深い情報発信ができたことはとても大きな成果を感じている。特に、スイスでは新聞報道された際に、彦岐のことがかなり話題になっていたとインバウンド関連のニュースに掲載されていた。また、事後のアンケートでも彦岐でのこのプレスツアーは高評価であり、他のプレスの間でも話題になっていたと聞いている。彦岐のようにまだ海外での知名度が無い自治体は、このプレスツアーのような情報発信はとても有効であると手応えを感じている。 特に、マグロ資源を守る会やIKI-Bizなどは特に今後も引き続きどう成長していくかを見守りたい、というメディアも多い。すぐにではないが、また数年後にプレスツアーを開催することも検討したい。		
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			

【2次評価】

総合判定	D 廃止
意見等	単年事業ではあるが、数年後、プレスツアー等、同事業を行うことを検討したい。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	D 廃止
意見等	単独事業であるため、廃止はやむないが、効果は見られたため、何らかの形でPRを継続されたい。

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	地域振興推進課	班名：	国際化推進班	担当者名：	篠崎恵美
-----	---------	-----	--------	-------	------

基本事項	事業名	国際交流員（CIR）の配置	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	（5）国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ ①交流体制の充実		
	総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト （2）インバウンド対策の強化		

事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	2018年より小学校での英語教科の義務教育が始まることが決まり、4年後にはオリンピックを控え、日本全体が国際化に向かって進んでおり、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性や積極性、異文化理解の精神を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が望まれている。
	対象（誰に、何にに対して）	老岐市民・国内外の外国人
	目標達成のための具体的手段・方法	JETプログラムを利用して英語圏から高度な日本語能力をもつ国際交流員（CIR）を老岐市に配置することにより、国際交流・インバウンドを強化する。 ①外国人の視点で地域をPRできる。②国際イベントで重要や役割を果たす。③海外（特にCIR母国）と日本の関係強化。④高度な日本語コミュニケーション能力⑤市職員対象の英会話教室の展開など、職員のグローバル化に貢献。 【受入費用等（1年目）】 ①報酬@300,000円×12月②来日旅費（国による。250,000円程度）③東京から老岐までの旅費（40,000円程度）④社会保険料（40,000円程度）⑤傷害保険負担金（30万円）⑥JETプログラム会費（72,000円）⑦各種研修・会議経費・交通費（250,000円程度） ※地方交付税措置あり
目的（どのような状態にしたいのか）	①外国人の視点で地域をPRすることにより海外への情報発信を強化。②市内外の国際イベントで重要や役割を果たし、老岐市（老岐市民）のグローバル化を推進する。③海外（特にCIR母国）と日本の関係強化を図る。④市職員対象の英会話教室の展開など、職員のグローバル化に貢献する。⑤その他、高度な日本語コミュニケーション能力を活かした様々な活動を展開。	

事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		市内での国際化交流事業実施回数	目標	回		3			
			実績			6			
			達成率	%		200.0			
		国際交流員による出前講座の対応回数	目標	回		3			
			実績			10			
	達成率		%		333.3				
	通訳・翻訳等の対応件数（行政関係資料、パンフレットなどを含む）	目標			5				
		実績			17				
		達成率	%		340.0				
活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	28	29	30	31	32	
	外国人観光客数	目標	人	800	1,000	1,300	1,800		
		実績		650	1,253				
	福岡での誘客イベント対応	目標	回		3				
		実績			4				
	市報への寄稿	目標	回		6				
実績				8					
事業費等の推移	予算科目	款	項	目	大	中	小	細	
		事業番号							
	年度	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）	平成32年度（予算）			
	直接事業費		5,000	4,500	4,500	4,500			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	0	5,000	4,500	4,500	4,500			
	人件費	0	0	0	0	0			
職員	人								
	千円	0	0	0	0				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	0	5,000	4,500	4,500	4,500				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国各地の自治体に必要に応じて招致されている国際交流員という専門職である。 本市で初めて招致したが、市の国際化やインバウンドに大いに役立つ存在である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予定していた事業内容を大幅に超える活躍をしている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今回、英語圏より1名の国際交流員を招致し、私たち日本人職員だけではこれまで対応しきれなかった事業にもどんどん取り組むことが可能になり、また行政や観光に関係する資料やパンフレットの英訳や通訳などに大きな成果を上げている。ただし、今後本市がインバウンドや国際交流を推進していく上では、英語圏だけでなく、韓国や中国との繋がりも重要であるため、これらの国に対応できる人員の必要性も強く感じる。次年度以降の新たな招致に向けての取り組みが必要だと考える。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国際交流事業については特に広報にも力を入れ、子どもから高齢者まで多くの市民が参加している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 予定よりも大幅に活動の場を広げている。今後も可能な限り臨機応変に対応したい。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定よりも大幅に活動の場を広げている。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な国際交流事業の計画・運営や、翻訳・通訳により、招致前と比較しても大きな成果を上げている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 日本語能力の高い人員を配置するには、このJETプログラムの国際交流員を利用する以外ない。地方交付税措置も適用となる。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同上。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		2.90		① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円			

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	地域振興推進課	班名：	国際化推進班	担当者名：	市山 恵
-----	---------	-----	--------	-------	------

基本事項	事業名	老岐市インバウンドおもてなし向上補助金	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ < 4 >多様な交流によるまちづくりの推進		
総合戦略区分	【2】老岐の魅力発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト (2) インバウンド対策の強化			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	外国人観光客の増加等を見据え(外国人宿泊客実数 H24: 90人⇒H28:650人)国・県においても外国人観光客の誘客事業が積極的に展開されている。観光産業、特に訪日外国人観光客の受入は地方創生のカギとなる。しかしながら本市においては、外国人観光客の受入についてハード・ソフト両面の整備が立ち遅れており、今年度よりその整備に注力しているところであり、ハード面について、本事業を活用して外国人にも対応した施設の改修事業や多言語ツールの整備をはじめとする受入体制整備を実施する。		
	対象(誰に、何にに対して)	外国人観光客の受入環境の整備を推進する市内の事業者(旅客不定期航路、宿泊施設、タクシー事業者、レンタカー事業者、貸切バス事業者、飲食店)を対象		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>1. 補助事業の内容</p> <p>※補助率：県1/3以内、市1/3以内、自己負担1/3以上</p> <p>①無料公衆無線LAN環境の整備(県と市の補助限度額：それぞれ350千円)</p> <p>②外国語表記の整備(施設内表示、案内板等)(県と市の補助限度額：それぞれ150千円)</p> <p>③外国語による音声案内の整備(県と市の補助限度額：それぞれ500千円)</p> <p>④外国語パンフレット(施設案内等)の作成(県と市の補助限度額：それぞれ100千円)</p> <p>⑤自社サイトの多言語化(県と市の補助限度額：それぞれ500千円)</p> <p>⑥免税手続きの円滑化にかかる整備(県と市の補助限度額：それぞれ500千円)</p> <p>⑦外国語放送受信設備の整備(県と市の補助限度額：それぞれ350千円)</p> <p>⑧外国人観光客接客用タブレット端末の購入(県と市の補助限度額：それぞれ150千円)</p> <p>⑨トイレの洋式化(県と市の補助限度額：それぞれ40千円)</p> <p>⑩温水洗浄便座の整備(県と市の補助限度額：それぞれ40千円)</p> <p>⑪クレジットカード等の決済端末の整備(県と市の補助限度額：それぞれ40千円)</p> <p>2. 補助の条件等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①から⑩の事業にかかる初期費用を補助の対象とする。 ・①無料公衆無線LAN環境をはじめ、補助を受け実施した整備については、外国人観光客に対して整備が整っていることを積極的に周知し、その利用拡大を図ること。 ・①無線公衆無線LAN環境の整備については、②から⑩までのいずれかの補助対象事業と併せて実施しなければならない。ただし、既に整備が完了している場合は、この限りではない。 ・⑨トイレの洋式化、⑩温水洗浄便座及び⑪クレジットカード等の決済端末の整備については、①から⑥までのいずれかの補助事業と併せて実施しなければならない。ただし、既に整備が完了している場合はこの限りではない。 ・⑨洋式化したトイレ及び⑩温水洗浄便座を整備したトイレは、工事が完了した翌年度から5年間は、観光客が利用可能な状態にすること。また、トイレの利用可能な旨の表示を行なうこと。 		
目的(どのような状態にしたいのか)	市内事業者が感じる言葉やコミュニケーションの壁を緩和し、地域全体で外国人観光客を温かく迎える気運の醸成を図るとともに、外国人観光客が満足できる環境の整備を行う。また、老岐市の自然や文化等の観光資源を十分に活かし、伝えるための整備を整え、交流人口の拡大を図る。			

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		補助金申請事業者数	目標	者	5	5	7	9	
			実績		8				
			達成率	%	160.0	0.0	0.0	0.0	
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
予算科目		02 款	01 項	06 目	大	中	小	細	
	事業番号								
事業費等の推移	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)	平成33年度(予算)			
		直接事業費	3,049	3,000					
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	1,524						
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	1,525	3,000	0	0	0			
	人件費	3,063	3,063	0	0	0			
	職員	人	0.5	0.500					
		千円	3,063	3,063	0	0	0		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	6,112	6,063	0	0	0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 彦岐は国内よりも外国人観光客の増加率が目に見えて増えていること、2019年福岡市で開催される世界水泳、2020年東京オリンピック等、今後外国人観光客が訪れる機会が増えることが予想されることから、インバウンド受入環境整備は必須のことである。	判定	A 継続実施（見直しは行わない） B1 事業規模の拡充 B2 事業規模の縮小 B3 事業内容の改善・見直し ●B4 その他の見直し C 休止（隔年実施などへの変更） D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 限られた予算の中でインバウンド強化を行うためには、最低必要とされることを強化していくことが重要であるため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 整備をするためには予算が必要であり、自治体が行うことが適当である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内観光関係事業者はインバウンドに興味を持ち始めており、これから外国人観光客の増加が期待されることから適正な事業であると考えられる。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 インバウンドに興味を持ち始めた施設が増えてきているため、多くの施設に活用してもらおう取組をしたい。これまで何度かインバウンド補助金は実施しているが、申請事業者が重なっているため、補助対象者の見直しが必要。 今年度の補助対象事業については、長崎県の補助金を参考にしているが、受入強化に最低限の支援を行い、その部分を強化していくことが重要と考えるため、対象事業の見直しを行う。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予算に限りがあること、インバウンドに積極的に取り組む施設に対して補助金を交付するため、申請方式をとっている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある インバウンドに最低限必要な事業への補助を増やす必要がある。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 申請期間が短かったものの、申請件数、実施件数は見込値を超えたことから、インバウンドに興味を持つ施設は今後も増えると期待している。	A	意見等	総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 見込み以上の成果を得ることができ、今後もインバウンド強化を図る施設は増えると期待している。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他方活用により費用の減額は期待される。	B			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の宿泊施設施設バリエーション化促進事業、日本商工会議所が実施している小規模事業者補助金等と連携した取組は可能。ただし、対象者が異なるため、当補助金は必要である。	B	意見等 インバウンドは彦岐の活性化につながるため、市単独事業でも継続されたい。		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70			

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	地域振興推進課	班名：	国際化推進班	担当者名：	篠崎恵美				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		KOLの記事配信回数	目標	回		5			
			実績			6			
			達成率	%		120.0			
		中国でのメディア(雑誌、WEB)取り扱いページ数	目標	ページ		4			
			実績			4			
			達成率	%		100.0			
		商談会への現地業者参加数(旅行会社、メディア)	目標	者		30			
			実績			34			
			達成率	%		113.3			
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32	
	外国人宿泊客実数	目標	人	800	1,000	1,300			
		実績		650	1,253				
	うち、中国人観光客宿泊客実数	目標	人			200			
		実績		70	137				
	目標								
	実績								
	予算科目	02 款	01 項	06 目	大	中	小	細	
事業番号		01414	ビジット・ジャパン地方連携事業						
年度	平成28年度(予算)	平成29年度(予算)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)				
直接事業費		499							
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	0	499	0	0	0				
人件費	0	0	0	0	0				
職員	人								
	千円	0	0	0	0				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	0	0	0	0	0				

基本事項	事業名	ビジット・ジャパン地方連携事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ ①交流体制の充実		
総合戦略区分	【2】 老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト (2) インバウンド対策の強化			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	九州運輸局および福岡県福岡市、太宰府市、宗像市、佐賀県鹿島市、長崎県老岐市の広域連携事業(事務局:福岡市)。北部九州においては、福岡市博物館や太宰府天満宮、宗像神社、厳島神社、宗像大社、祐徳稲荷神社、月讀神社など、日本有数の歴史・文化関連の遺産や施設が存在しており、「日本のココロ・歴史・文化に触れ、学び、体験するラグジュアリーツアー」として広域でPRすることで、新規・リピーター双方の富裕層獲得を図りたい。		
	対象(誰に、何にに対して)	中国旅行社、中国メディア、KOL(Key Opinion Leaderの略。SNSに多くのフォロワーを持ち、影響力のある人物)及び中国人富裕層(北京・上海在住の企業経営者及び幹部層、起業家等)		
	目標達成のための具体的手段・方法	(1) モデルコース取材ツアー・・・中国人富裕層やFIT層への訴求力を持つ現地の旅行社、KOL、メディアを招請し、体験型の観光コンテンツを含むスピリチュアルツアーのPRを実施(SNSによる情報発信、メディアによる情報発信など) (2) 現地BtoBプロモーション・・・上記被招請者を含む現地の旅行社、KOL、メディアに向けた観光説明会兼商談会の実施 (3) 被招請者・観光説明会兼商談会参加者へのアンケート調査		
目的(どのような状態にしたいのか)	中国の富裕層や個人旅行者層にターゲットを絞り、訪れて景観を楽しむだけのツアーにはなかった、神道文化や歴史に触れ、学び、体験するスピリチュアルツアーをPRすることで、新規・リピーター双方の富裕層や個人旅行者層獲得を図るもの。市単独ではなく神社等の歴史が深い自治体が共同で取り組むことにより、費用対効果の高いPRが見込める。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 中国での知名度が少し上がってきている。今の老岐には島の魅力を伝える情報発信は重要である。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 九州運輸局および福岡県福岡市、太宰府市、宗像市、佐賀県鹿島市、長崎県老岐市の広域連携事業であり、少ない費用負担で実施できる費用対効果の大きい事業だといえる。事業の規模はそのままでも良いと思うが、老岐市の場合、離島であるため高速船などの利用により他自治体より交通費の面で苦戦している。多少料金は高くとも、富裕層にとって訪れたい魅力の効果的な発信について検討したい。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国の事業であるビジットジャパン事業のため不可	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ターゲットは、海外の歴史文化や体験コンテンツに興味を持つ一定以上の教養や収入がある中国の富裕層や個人旅行者とする。これらのターゲットに発信するにはSNSやメディアの情報発信が重要であるため、適応しているといえる。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 少ないコストで確実な情報発信や海外旅行会社との接点を持つ機会を得ることができる事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 モデルコース取材ツアーに参加した旅行会社やKOL、メディアの皆さんから、また、商談会でのアンケートにおいても老岐市の自然や体験（辰ノ島遊覧）やグルメが非常に高い評価を得た。その一方、老岐へ行くには他の太宰府市や鹿島市等へ行くのに比べ、高速船やフェリーで費用が掛かりすぎるといった難点が中国からの旅行商品を作りにくい要因であるということが分かった。これらの交通費の問題については解決が難しいため、ただ、旅行代金が多少掛かっても、美しい自然や魅力あるコンテンツであれば興味を示す富裕層向けに根気強く情報発信を続ける必要がある。今回、老岐市は上海班と北京班の2コースのうち北京班コースに割り当てられたが、市長と上海超富裕層（企業家）の方々との交流により上海からの旅行者が見込めること、また、長崎空港から月に2便の上海行き国際便があることも含め、北京より上海との絡みの方がより効果的であるため、次年度の取り組みの中では上海の旅行社やKOL、メディアとの交流を増やせるよう事務局とも相談している。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなどはない。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 商談会の方法に多少改善の余地がある。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 取材ツアーについては台風18号のため日程変更となったが、全ての内容は計画通りに実施され、成果指標も達成した。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広域事業により各自自治体の持ち出し費用がとてもなく抑えられている。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある もともと各自自治体50万円程度の少ない持ち出しとなっているため、これ以上の改善は難しいと思われる。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある この事業は国の施策である。	A						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点 2.90		① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円